

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

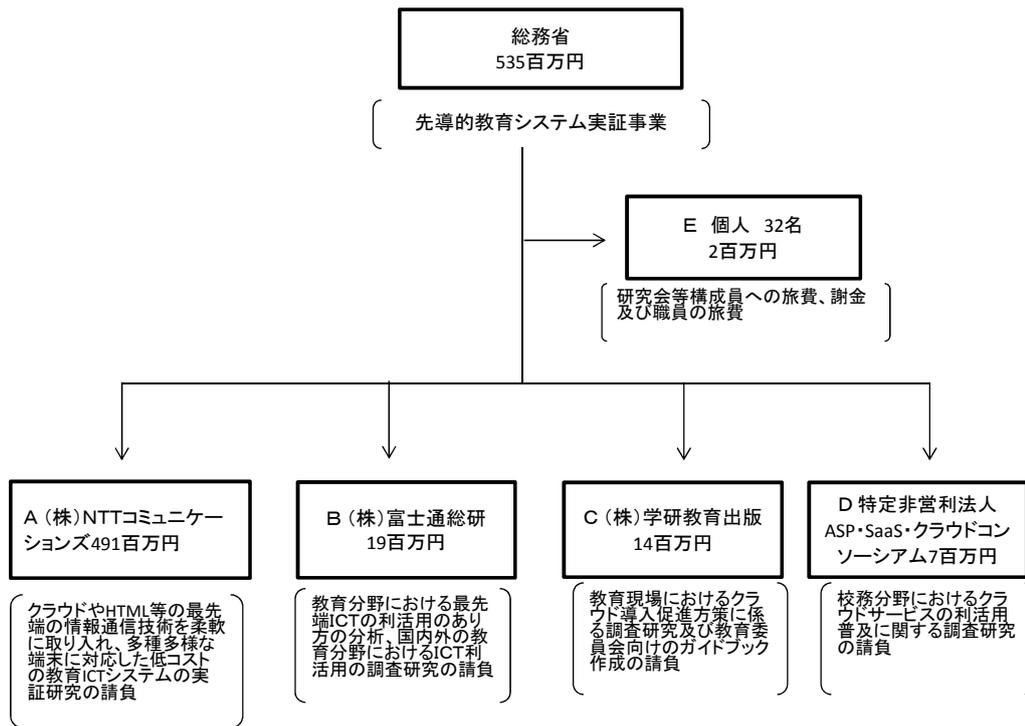
事業名		先進的教育システム実証事業 (ICTドリームスクールイノベーション実証研究)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報通信利用促進課		課長 岸本 哲哉			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文部科学省公表) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育分野におけるICT利活用の全国展開を促進するため、文部科学省と連携し、同一の実証地域において、クラウド(※)等の最先端の情報通信技術を活用した低コストの教育ICTシステムの実証を行う。その成果を、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及び、教育現場におけるクラウド導入のガイドライン(手引書)として策定・公表し、ICT利活用促進に資する。 ※クラウド…データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育分野においてICTを活用するにあたり、高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウドやHTML5(※)等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究を実施。また、児童生徒の学習履歴を活用することにより、個々の進捗に応じた学習環境の実現を目指す。 実証地域については、文部科学省との連携により、同一の3地域を対象とし、実証研究の成果は、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及び、教育現場におけるクラウド導入のためのガイドラインとして策定し、広く公開する。 ※HTML5…動画・音声等の様々なコンテンツを多様な端末において共通的に取り扱うことを可能とするウェブの記述言語。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	550	450	750			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	550	450	750			
執行額				535						
執行率 (%)		-	-	97%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度		
	事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用する学校数100校	事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数	成果実績	学校数						
			目標値	学校数					100	
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様	活動実績	策定数	-	-	1				
		当初見込み	策定数	-	-	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	クラウド導入のためのガイドラインの策定	活動実績	策定数	-	-	1				
		当初見込み	策定数	-	-	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様	単位当たりコスト	百万円	-	-	535	450			
		計算式	百万円/策定数	-	-	535/1	450/1			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.5	1.1	平成28年事業については、3カ年事業の最終年度として平成26、27年度の実証研究から得られる学習・教育クラウド・プラットフォームの要求要件を踏まえて、集中的に学習・教育クラウド・プラットフォームの開発・改修が必要となる。また、事業終了後の普及・展開に当たって、クラウド導入に関して、地方自治体において調達手法やセキュリティポリシー等の見直しを要する必要があるため、教育委員会向けにクラウド導入に係る調達やセキュリティポリシーに関するガイドライン等を策定する必要がある。このため、情報通信技術研究開発調査費が増額要求となっている。						
	職員旅費	2.2	4.5	・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:750百万円						
	委員等旅費	0.8	3.7							
	情報通信技術研究開発調査費	446.4	740.5							
	計	449.9	749.8							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 教育分野のICT活用は世界のすう勢であり、加速化に向けて、これまでに判明した課題(高コストのシステムなど)を解決し、低コストの教育ICTシステムの普及モデルの標準化を実現することは、効率的な普及展開に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 技術仕様の標準化は、自治体や民間企業単独での実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 世界最先端IT国家創造宣言等の政府方針にも明記されており、総務省で設置した懇談会において、政策目標の実現に向けた工程表について策定している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 本事業の調達に当たっては、請負事業者に係る一般競争入札を行い、競争性の担保するとともに、選定に当たっては、外部有識者による意見を踏まえて、公正性を担保した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 本実証で構築したシステムなど事業の成果物は、原則公開することとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 技術仕様の策定に当たり、実証地域の選定において、ICT機器の既存資産の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 実証地域の選定において、これまでの教育情報化の実績や実証成果の普及計画を選定基準に盛り込むなど、モデル性の高い地域を重点化して実証を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 実証地域の選定において、ICT機器の既存資産の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの普及数を成果指標として設定しており、明確な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 実証地域の選定においてICT機器の既存資産の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 年度ごとの策定するクラウドプラットフォームの技術仕様及びクラウド導入のためのガイドラインを活動指標として設定しており、明確な指標となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 実証成果物として策定されたガイドラインは、教育委員会の各種研修会等で活用される見込み。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
文部科学省		先導的な教育体制構築事業	文部科学省事業と連携し、同一の実証地域において、総務省は情報通信技術面から教育ICTシステムの実証を行い、文部科学省はソフト・指導面から指導方法等の開発、教員の研修体制等の実証を行う。
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
全国的な教育環境の整備・改善を試みることは、重要な施策であると考えます。また、秋のレビュー結果を受けて、「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした点も好印象です。ただ、指標の設定が気になります。この事業のアウトプット指標は、技術仕様やガイドラインの数のため、技術仕様やガイドラインの優先順位や重要性を測りかねます。アウトカム指標に着目しても、件数となっており、その評価を困難にしています。この事業は利用数を増加させることが目的ではなく、利用を通じて教員の教育準備の改善や児童・生徒への教育効果を高めることにあるとすれば、教員や生徒への効果についても検証が必要だと思われます。その点で成果指標が「事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数」になっている点も気がかりです。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	○秋のレビュー(主な指摘事項) ・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。 ・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹すべきではないか。 (予算編成への反映) 「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)NTTコミュニケーションズ			E.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料, コンテンツ利用料	114	謝金	研究会等の出席による謝金	1
環境構築	クラウドプラットフォーム開発費用	130	旅費	研究会等の出席による旅費	0.8
サポート	ヘルプデスク費用	6			
その他	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費, その他等共通経費	241			
計		491	計		1.8
B. (株)富士通総研			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	調査分析, 報告書作成, 研究会運営支援費用等	16			
その他	国内・海外調査旅費, 懇談会謝金・旅費, 印刷製本費, 消耗品費等	3			
計		19	計		0
C. (株)学研教育出版			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	調査研究, 人件費, 報告書作成等	11			
作成費	印刷・製本・発送費, ガイドラインデザイン費	2.5			
その他	出張旅費, 郵送費, その他諸経費	0.5			
計		14	計		0
D. 特定非営利法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員の人件費	5.8			
経費	有識者会合運営(謝金, 交通費), 印刷費等	1.2			
計		7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	クラウドやHTML等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究の請負	491	1	98.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	教育分野における最先端ICTの利活用のあり方の分析、国内外の教育分野におけるICT利活用の調査研究の請負	19	3	91.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)学研教育出版	教育現場におけるクラウド導入促進方策に係る調査研究及び教育委員会向けのガイドブック作成の請負	14	2	96%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム	校務分野におけるクラウドサービスの利活用普及に関する調査研究の請負	7	1	92.8%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席、海外視察等に関する経費	0.3		
2	個人B	研究会出席等に関する経費	0.2		
3	個人C	研究会出席等に関する経費	0.1		
4	個人D	研究会出席等に関する経費	0.1		
5	個人E	研究会出席等に関する経費	0.1		
6	個人F	研究会出席等に関する経費	0.1		
7	個人G	研究会出席等に関する経費	0.1		
8	個人H	研究会出席等に関する経費	0.1		
9	個人I	研究会出席等に関する経費	0.1		
10	個人J	研究会出席等に関する経費	0.1		
11	個人K	研究会出席等に関する経費	0.1		
12	個人L	研究会出席等に関する経費	0.1		
13	個人M	研究会出席等に関する経費	0.1		
14	個人N	研究会出席等に関する経費	0		
15	個人O	研究会出席等に関する経費	0		
16	個人P	研究会出席等に関する経費	0		
17	個人Q	研究会出席等に関する経費	0		
18	個人R	研究会出席等に関する経費	0		
19	個人S	研究会出席等に関する経費	0		
20	個人T	研究会出席等に関する経費	0		
21	個人U	研究会出席等に関する経費	0		
22	個人V	研究会出席等に関する経費	0		
23	個人W	研究会出席等に関する経費	0		
24	個人X	研究会出席等に関する経費	0		
25	個人Y	研究会出席等に関する経費	0		
26	個人Z	研究会出席等に関する経費	0		
27	個人AA	研究会出席等に関する経費	0		
28	個人AB	研究会出席等に関する経費	0		
29	個人AC	研究会出席等に関する経費	0		
30	個人AD	研究会出席等に関する経費	0		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		